

特集：地理教育の現場から

大学における環境教育と地理教育の連携に関する一所感

長谷川 直子

今回、「環境教育」というテーマで原稿の依頼を受けた。『お茶の水“地理”』という雑誌で、なぜ「“地理”教育」ではなく「“環境”教育」なのか。この原稿では、地理学と環境学の関係、それを受けた大学地理教育における環境教育のあり方という2点について、筆者の個人的な考えを述べる場としたい。

1 地理学と環境学とは

『広辞苑』(第6版)によると、「地理学」とは、「地球の表面と住民の状態並びにその相互関係を研究する学問。主として海陸・山川・気候・生物などを研究するのを自然地理学、人口・都市・産業・交通・政治・文化などを研究対象とするものを人文地理学という」(新村 2008:1844)。この定義からすると、いわゆる「環境問題」はすべて「地理学」の扱うべきテーマである。いっぽう、広辞苑には「環境学」という項目はなく、「環境科学」という項目はあり、「環境科学」とは、「自然環境やその破壊を人間や生物とのかかわりにおいてとらえる総合科学」とある。石(2002)の本の冒頭は『「環境学」とは何だろうか？環境学は何を目指すのだろうか？その方法についてはどのようなものがあるのだろうか？本書では、こうした基本的な問いについて、社会科学の立場から答えてみたい』(石 2002:はじめに, i)と始まっている。そして、本書の中では「環境学」という用

語のあいまいさが説明されている。つまり、「環境学」とは現在、一文で表せるような定義を持たないもののようなのである。滋賀県立大学環境ワールドワーク研究会(2007)によると、「環境学」と「環境科学」の概念については共通の理解が必ずしもあるわけではないが、しいて言えば、「環境科学」は既存の学問分野の中の一分野であることを意識しており、「環境学」は「環境科学」よりもカバーする範囲が広く、環境に関わる問題への取り組みも射程に入る場合が少なくない、という。以上の定義からすると、地理学も環境学も「地球表面と人間とのかかわりを研究する学問」という点では共通しているようである。環境学のほうが、いわゆる環境問題(人間の活動によって自然環境が悪化したり、人間にとって不都合な状況に陥った状況)に焦点を当てた問題解決型のアプローチを直接意識しているという点が異なる点であろうか。

地理学と環境学の関係を扱った書物はそう多くはない。代表的なものは『環境問題の現場から—地理学的アプローチ』(伊藤・浅野 2003)であろう。この本の冒頭に、地理学と環境学の関係史が簡単にまとめられている。この話題は本稿の中で重要なため、それをさらに抜粋すると、「地理学はもともと人と自然の関係を明らかにすることを学問の根幹のテーマにしていた。しかし現在、これは、世の中の環境への関心の高まりと逆行するかのよう薄れていき、周辺的なテーマになっ

ている。安田喜憲（1992）は地理学の教科書における環境論の扱いの変化に注目し、第2次世界大戦後しばらくしての教科書で、環境論を地理学の全体形の中心にあるとする記述がみられたものが、60年代末には地域論・景観論・地誌学とならぶ地理学の1分野としての扱いになり、さらにその後は人文地理学総論の中から姿を消すに至ったと紹介している。そして、その背景として、『複雑な自然と人間の関係の研究に手をやり、その研究に敗北した地理学者たちの体のよいすり替えの側面があったことを忘れてはならない』という厳しい指摘を行っている。（中略）しかし、伊藤俊太郎（2002）が現代を人類史における『環境革命の時代』とよぶように、環境問題は現代人の抱える諸問題のひとつというより、今日の文明の様相を根本的に変えさせる根元となっているというべきものであって、それに直面して人々は科学技術も、哲学も、倫理も、経済も、政治もすべてそのあり方を大きく変えてゆかねばならないのならば、地理学の現状に大いに反省すべき点があるのは確かである。（伊藤・浅野 2003：はじめに、i - ii）と述べられている。

また、田宮（2008）は、地理学は本来、自己の認識の範囲外の空間的好奇心を満たすための学問として始まった（いわゆる旅行者）が、その必要性が薄れた後は義務教育における地理教育がかうじて存在していることで慣性的に存続し続けていることを述べている。

前述の2つの主張が、この章のまとめをあらわしているのだから、これ以上書くこともないかもしれない。しかしこの2つの主張から、地理学と環境学の次なる模索を考えてみたい。

さて、それでは安田の主張を受け、現在の地理学者はそのような事実を大いに反省しているのだろうか。<<反省するどころか、地理学が扱う現象・分野はいわゆる環境学の目的とは異なるものである>>という考えが一般的であると思われる。（今後、<< >>中の文章は、筆者が個人的に経験

した中から、メジャーと思われる考え方や各個人の哲学であって、統計的に優位であるとか、それが本当にメジャーであるかということを保証するものではない）。現在の地理学は、<<「地理学として存続すること」、「地理学を守ること」といった、“地理”という名前へのこだわり、あるいは安田（1992）がまとめたように地理学が扱う守備範囲自体が大きな激変を経て現在に至っているにもかかわらず、現在の認識上にある地理学で扱うおぼろげな分野を死守することが目的となっている>>感が否めない。果たして、現在の社会情勢を考えて、そのような主張が社会的に本当に通用するであろうか。安田の指摘によれば、人文地理学は環境論を投げ出した。それでは、社会は、人文地理学と環境学のどちらを必要としているかといえば、一般的には後者と映るであろう。そもそも、環境学で扱うテーマは、食糧問題や温暖化など、人類の存続を脅かすまでに大きな問題だからである。現在は国の研究予算である科学研究費補助金などは基礎研究も含めてあらゆる分野への配分が一応保障されている。大学の研究体制も然りである。しかし、将来的に国の予算状況が厳しくなり、一部の「どうしても重要な分野」に重点配分する（逆にいえば重要と認められない分野には配分しない）といった可能性がないとはいえない、少なくともそのような傾向は強くなると筆者は考える。大学も然り、独法化によって「コンビニ大学」と呼ばれる、その時々社会的に必要とされている分野に重点を置く組織体制の大学が出始めている。今後その傾向はますます強まる可能性がある。そうなったとき地理学が存続しつづけるためには、教職課程のための地理学という以外の地理学の社会的必要性を社会に認識させる必要がある。全国の大学で「地理」の名前が消え、「環境」部門などへの統合が起きている。それは社会的に後者のニーズが大きいことの現われではないのだろうか。いまだに地理の名前が残る大学は、その講座が優勢だからなのか、それとも社会の変化に

鈍感なためなのだろうか。田宮(2008)が述べるように、歴史的に古くからある学問領域だから慣性的に存続しえているのが現状であるならば、社会的要請が高い分野に取って代わられるのは経済至上主義においては必至であろう。<<地理学が扱うテーマは環境学が扱う領域・テーマとは異なる>>と主張する地理学者に問いたい。環境学と同じくらい社会的重要な地理学を地理学者はアピールできるだろうか。もしできないならば、この発言者は「地理学は将来的になくなるものだ」と観念した上で発言しているのだろうか。<<環境学ほど重要でなくても基礎研究として重要だから将来的にも残っていくべきだしそうなるだろう>>という考えは甘いだろう。

以上のことから考える筆者の「地理学と環境学」との関係性の結論。地理学は環境学にもっと積極的に関わっていくことで、その存続を維持できる可能性が高くなるだろう。その存続とは“「地理学」という名前”を存続させるという意味ではなく、研究者が社会的に活躍でき、また地理学を学んだ学生らが社会的に活躍できるという意味である。<<それは地理学の存続ではなく、地理学が環境学に吸収されたということに近いのではないか>>。それはその通りかもしれない。いわゆる「地理学」の重要性を環境学同様に社会にアピールできないならば致し方ない。社会的に解決を急いでいる問題に力を入れていくのは当然ではないだろうか。また、同様の問題(環境学への遷移)は地理学に限ったことではなくすべての分野で起きている。工学、経済学などをとってみても、環境工学、環境経済学などといった分野ができ、その集合体がいわゆる「環境分野」となり、「環境学」を形成している。工学や経済学の場合、環境工学や環境経済学を除いても、他に自身の確立した分野がある。地理学の場合、環境学に踏み込むと、地理学の存在を示せなくなるから、環境に対して踏み込むのを躊躇するのだろうか。地理学は本来、自然と人文両方にまたがるほとんど唯一の学問分

野であったため、環境問題を理解するには一番向いている学問分野であったはずだ(伊藤・浅野 2003)。環境問題が顕在化し、さまざまな分野が環境問題に対応するようになり「環境学」なるものが形成されたときには地理学者の大部分はその中に入っていなかった。それどころか、自然地理学と人文地理学の乖離が起き、本来の地理学のあり方である「自然と人文の融合」から離れているため、総合的に物事を捉える必要がある「環境学」に対応できなくなっている感さえ否めない。

個人的には、どの分野に立脚しているかは本質的な問題ではなく、目の前の問題を解決するために何をすべきかを考えることが先決で、それが「環境学」に近いのか「地理学」に近いのかというのは結果論でしかないと思う。

II 環境学の直面する課題

実際、「環境学」といっても、元は「化学」、「工学」、「経済学」、「法学」・・・といった異なる分野の寄せ集めである。たとえば、「環境理工学部」という名前の学部をとってみても、もともとは理学部と工学部にいた研究者を寄せ集めただけで、その実態はもとの「理学部」や「工学部」とほとんど変わらなかったりする。この理由については石(2002)で詳細に議論されており、①環境学というものが、その「何でもあり」な性格のために現実の問題にそくして研究テーマを選択できることにある。②既存の大学や学問体系の中では科学としてのアイデンティティを確立できない雑居学部(学科)の役割をもてた、③農工学部のように高度経済成長期まで多く新設されて教員数が多くなりすぎた分野の人員の供出の受け入れ先になった、④ちょうど学際研究・融合性が叫ばれていて環境はそれに合致していたことなど、さまざまな理由によって都合がよかったので「環境」関連学部が増殖した、という。そのような理由により、社会からの環境研究の要請を受けて正面からその

要請に応えようとした欧米に比べ、日本では人文・社会学的な環境研究が決定的に立ち遅れている(石 2002)。

このような現状の中、単なる寄せ集めの「環境」関連学部で、いわゆる「環境問題」を総合的に理解できるような学生を養成できているかということ(社会的からはそうであろうと想像されているだろうが)、現実には程遠い。たとえば、ある大学は、大学新設時に環境科学部が作られ、環境科学(環境問題を含む)を総合的に教育するために約60人の教員が集められカリキュラムが作られた。これほど大規模な組織であってもまだ問題がある。学部の中に学科があり、どうしても縦割り型になるため学生は総合的に理解することができない。例えばこの学部の中に自然科学系のスタッフばかりが集まっている学科があり、環境問題に関する現象理解のために必要な社会学的な視点が不足していた。しかし教員の中にはそのような不足の自覚があるものすら少数であったように思う。これらの問題はすでに滋賀県立大学環境フィールドワーク研究会(2007)の中でも指摘されている。そのような指摘を行っている本の筆者たちが所属する機関の教員ですら自覚がない(少なくとも筆者から見て)のである。この一番の原因は、現在環境系の学部や学科で教員をしている人のほとんどは、いわゆる「理学部」や「工学部」といった学部で教育を受けてきたものたちであり、「環境学」という総合学としての視点での勉強をしていないからであろう。環境科学部に所属する教員の扱っているテーマが環境問題に直接つながりそうなデータであっても、その教員自身が、そのテーマが属している環境問題を総合的に理解して問題を把握し、環境問題の改善のために行動しているかということとなかなかそこまで及ばない。そもそも自然現象の解明に興味があり、環境問題解決に興味がない教員もいる。興味はあっても踏み込めないものもある。その理由として、<<自然現象の解明だけなら単純で楽だから>>という声も聞

く。川喜田はすでに、「科学者はおろか、現場を扱っている技術者でさえも、時として実験科学的方法で扱えそうな問題だけに自分の仕事の世界を限る。」(川喜田 1967:191)とその姿勢を批判している。それははたして環境学であろうか。その上現在の環境問題に至っては、科学的な不確実性が(政策決定者などによって)「何もしない」根拠に利用されることがある。つまり、不確実性やあいまいさが政治的競争にも利用できる資源となっている。不確実性にこのような役割があるとなれば、「より多くの情報」と「確実な部分」を頼りに組み立てられてきた従来型の自然(環境)科学研究を見直す必要があることが指摘されている(石 2002)。この点は、環境研究を行っている(と信じている)自然科学研究者にとっての致命的な限界だろう。

以上の点に加え、環境学という分野があまりに多岐にわたるため、大学のほとんど全学部に「環境」を冠する部門が見られ、環境学自体が拡散している(カオス的)ことも指摘されている(石 2002)。

これはプロセスこそ違えども、地理学が自然地理学と人文地理学に乖離し、その中でもそれぞれの分野に分化した系統地理学の状況と似ている。前段の自然科学研究者の例のように、環境問題のある一部分の結果を出してその後(例えばそのデータに基づいた政策や意思決定など)は他の人が扱ってくださいという縦割りの環境研究が、今やと批判され始め、総合学の重要性が認識されようとしている(石 2002)。地理学が総合学であるというならば、地理学者は同様の認識をする必要はないだろうか。

III 地理学の環境学の中での役割

それでは、地理学は必要ないのか。筆者は個人的には、環境学を行う上で地理学が一番貢献できる分野であると思っている。それは、「自然と人

文の融合としての総合学の地理学」という視点が地理学にまだ存在するならば、という限定つきではあるが、

もし、そのような視点がなくても、だいぶ重要度は小さくなるが、地理学的視点やテクニクは環境学の中で意識されることなく使われている。例えば、研究対象地域の地形図を読むといった作業は、どのような環境学の調査でも必ず行われる。環境学が現場に根ざした問題解決研究である以上、当該地域の地理情報の把握は必要不可欠だからである。それは必要不可欠であるが、当該地域の基礎知識として重要であって、そのような視点自体が研究テーマとなることは多くはない。そしてそれらはあまりにも基礎的であるため、環境学を行っているものにはそれが「地理学だ」という認識をもつこともないまま利用されている。必要不可欠であるため、環境系の学部には多くの場合、GIS部門や地形・気候・水文部門スタッフがいる。石のなかの環境学の成り立ちを示す図(石 2002: 34)でも、地理学は自然科学を構成する3分野のうちの1つとして認識されている。ただし、これらのような地図やGISはあくまで「ツール」であり、基礎情報であって、本質的な問題解決のテーマ設定となることは少ない。

環境研究は自然科学分野が卓越しており、人文・社会科学分野はかなり不十分だったことが指摘されている(石 2002; 滋賀県立大学環境フィールドワーク研究会 2007)。また、人文・社会分野の環境研究者は自然科学的な研究結果を理解したうえで政策などへの提言を行う役割が求められる(滋賀県立大学環境フィールドワーク研究会 2007)。そのようなことがなせるのは、自然地理学と人文地理学を両方学んでいる地理学が一番適しているのではないだろうか。環境学自体があまりに多岐にわたるため、環境学のコアになる部分を明確化しようという考えもある(石 2002)。コアの部分に地理学は入るはずである。地理学が総合学の側面を取り戻すことができれば、むしろ環

境研究の中心となるはずである。

IV 地理教育と環境教育

まず、大学における地理教育について考える。

田宮(2008)では大学の地理学教育は教職課程のために設けられたと述べられているが、今や大学教育は教員を養成するためだけにあるのではなく、社会に出る学生を育てること、研究者の養成も目的である。近年の文部科学省が学士教育に求めているものは、専門教育よりも一般社会人としての教育である傾向にある(文部科学省 2008)。

大学で地理学を専攻し、地理学を学んだ学生が社会に出たとき、人類が直面している切実な問題—例えば食糧問題や温暖化—などに対して対処できるだろうか。これは学生の能力問題ではなく、カリキュラムの問題、ひいては教員側にそのような教育を行う能力と意欲があるかどうかという問題である。<<地理学は地理学であって環境学ではないから環境問題について対処できる必要はないし分野違いだ>>という意見の教員もいよう。では現実的に考えてその学生は、環境学を学び環境問題について理解している学生と比べて、社会的要請は高いだろうか。環境が激変する社会に対応する能力のある、魅力ある学生だろうか。

別のケースとして、学生が研究を深め、研究者を目指すとして。今、多くの地理学出身の研究者が、いわゆる「地理学」分野の研究室でなく、「環境」分野の研究室に就職している。それは、地理学研究者として能力がないという問題ではなく、大学における「地理学」分野の研究室が姿を消し、多くの場合環境学に取って代わられている(もしくは吸収されている)ためである。このような傾向は全国的に見られ、また、地理学に限った問題でもなく、さまざまな分野で「環境」という冠をつけた組織に変化している。このような状況は、現在わずかに(田宮(2008)に言わせれば慣性的に)残っている「地理学」分野の研究室にも及ぶ可能

性がある。そうなったとき、地理学分野を卒業した研究者は「環境」分野での就職を念頭におく必要がある。果たして、今の地理学の教員にそのような認識があるだろうか。<<地理学出身者は地理学分野の研究室に就職するのが一番よい>>という考えは早晩成り立たなくなるだろう（いやすでに成り立っていない）。<<自分はとりあえず就職できているから、学生の将来のことまで責任もてない。>>というのなら、現在の地理学の衰退が今までの地理学者が行ってきたことによっておこっていることを非難する資格はその人にはないし、その人が行っている教育は学生のためではなくあくまで自分のためであろう。

次に、義務教育における地理教育について考えてみる。現状では義務教育・高校教育での地理学の重要性は低下しており、将来はさらに低下することが予想される。そうなったとき、究極的には義務教育で地理学がなくなったとき、地理学はどうしていくつもりか、真剣に考える必要があるだろう。

筆者は、そのためにも、地理学で環境問題を多く取り入れていくことで義務教育における地理学の重要性を強調できる可能性があるのではないかと考えている。

「大学教育においては、すべからく「環境学」を必須科目とするような措置が緊急の課題であろう」（石 2002：31）。環境省も、大学における環境人材育成ビジョンの検討段階に入ったし（環境省 2008）、大学個々としても環境教育への取り組みが行われている（例えば、上智大学現代 GP 環境リテラシー 2007）。環境省が目指しているのは一部の大学における環境教育の強化であり、上智大学も同じである。これらの目的は環境問題解決のための施策や政策を立案していけるような環境リーダーの育成である。しかしながら環境教育は大学教育に限定するものではなく、同時に市民レベルでも進める必要がある、そのためには義

務教育における環境教育が不可欠であろう。

環境問題は、一般市民への正確な情報提供や問題認識なしには解決はありえない。環境問題を解決していく上で問題になるひとつがこの原稿のテーマの環境教育である。いかに一般に正しい環境教育を“しっかり”行うか。“しっかり”行うためには大学における環境リーダー育成のための環境教育だけでなく、同時に義務教育（ここでは広く高等学校での教育も含めて考えたい）での環境教育が欠かせない。しかし現在の義務教育で、「環境」という教科はないし、例えば小学校の学習指導要領には「環境問題の理解」を目的に掲げている教科はない。中央教育審議会の答申では、環境教育は学校の教育活動全体で行うとされている。このような答申のみでは学校ごとの自主性に任せられてしまい、結局は最低限必要な環境教育ができない恐れがある。実際の教育現場では、総合的な学習の時間や特別活動で環境教育が行われている場合が多いようである（例えば埼玉県教育委員会 2004）。しかし、これらの時間は「環境」教育に限定されているものではないので、「環境」を重点的に使うかどうかは個々の学校や教員に任されている。「環境」について教えるといっても、先ほどの自然科学者が大学で環境を教えることをうまく行っていない例と同じように、義務教育の教員も環境教育を受けていないため、知識も教えるスキルもない。さらに現在の義務教育で問題なのは、教員になってから環境問題について学びたくてもその時間的な余裕がないことである（尾木 2008）。

そこで筆者が考える環境教育の不足を改善する効果的な方法が、小学校から高校にわたって行われる地理（社会科の中の地理）の授業で環境学を展開することである。一度は環境学を投げ出した地理学だが、義務教育レベルの環境学ならば努力すれば教科の中に取り込めるのではないだろうか。社会科（および地理科）について理解するとき、その根底には自然環境が必ず関わってくるも

のであるから、社会科はそもそも自然科学も含む総合学として捉えるほうがよいという論理は説得力があるのではないか。義務教育における地理科の存在は現在衰退傾向にある。これを防ぐ効果的な手段が、環境学を取り込み、「地理・環境」という教科として新たな方向性を探ることだと考える。そうすれば、現在の大問題である「義務教育における環境教育の致命的な不足」という問題も、「地理の存続(?)」の問題も、現在よりは改善できるのではないかと考えるのである。環境学の中で環境倫理学も占める位置が大きく、倫理・道徳の授業で環境問題を扱うべきだという声も聞く。養老・竹村(2008)という環境問題について論じた本のなかで、「地理学が不当に貶められている」というタイトルで、環境問題について考えるときに地理学が重要であると言われていたことには、多少の希望を感じた。

文献

- 石弘之 2002. 『環境学の技法』東京大学出版会.
伊東俊太郎 2002. 『文明と自然』刀水書房.
伊藤達也・浅野敏久 2003. 『環境問題の現場から—地理学的アプローチ』古今書院.
尾木直樹 2008. 『教師格差』角川新書.

- 川喜田二郎 1967. 『発想法』. 中央公論社.
環境省 2008. 『持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン』.
埼玉県教育委員会 2004. 『学校における環境教育基本計画改訂版』.
滋賀県立大学環境フィールドワーク研究会 2007. 『環境フィールドワークのすすめ』昭和堂.
上智大学現代GP環境リテラシー 2007. 『グローバル社会における環境リテラシー教育』現代GP事業報告書
新村 出編 2008. 『広辞苑(第6版)』岩波書店.
田宮兵衛 2008. 地理学の諸相. お茶の水地理 48 : 1-7.
文部科学省 2008. 学士課程教育の構築に向けて(審議のまとめ)について. 平成20年8月30日第27回教育研究公開シンポジウム学士課程教育の構築と体系化
安田喜憲 1992. 『日本文化の風土』朝倉書店.
養老孟司・竹村公太郎 2008. 『本質を見抜く力—環境・食料・エネルギー』PHP研究所.

はせがわ・なおこ
お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科
先端融合系

My Remarks on the Collaboration of Environmental Education and Geography Education in Universities

HASEGAWA Naoko (Ochanomizu University)